

平成27年第5回那須塩原市議会定例会

議事日程（第2号）

平成27年11月30日（月曜日）午前10時開議

日程第1 会派代表質問

21番 相馬義一議員

1. 平成28年度当初予算編成について
2. 第1次那須塩原市総合計画の実施計画「H28～29年度」について
3. 市長の市政運営に対する考え方について

出席議員（26名）

1番	藤村由美子	議員	2番	星宏子	議員
3番	相馬剛	議員	4番	齊藤誠之	議員
5番	佐藤一則	議員	6番	鈴木伸彦	議員
7番	櫻田貴久	議員	8番	大野恭男	議員
9番	伊藤豊美	議員	10番	松田寛人	議員
11番	高久好一	議員	12番	鈴木紀	議員
13番	磯飛清	議員	14番	眞壁俊郎	議員
15番	齋藤寿一	議員	16番	君島一郎	議員
17番	吉成伸一	議員	18番	金子哲也	議員
19番	若松東征	議員	20番	山本はるひ	議員
21番	相馬義一	議員	22番	玉野宏	議員
23番	平山啓子	議員	24番	植木弘行	議員
25番	人見菊一	議員	26番	中村芳隆	議員

欠席議員（なし）

説明のために出席した者の職氏名

市長	阿久津憲二	副市長	人見寛敏
教育長	大宮司敏夫	企画部長	片桐計幸
企画政策課長	佐藤章	総務部長	和久強
総務課長	菊池敏雄	財政課長	中山雅彦
生活環境部長	渡邊秀樹	環境管理課長	臼井一之
保健福祉部長	松江孝一郎	社会福祉課長	菊地富士夫
子ども未来部	藤田恵子	子育て支援課長	石塚昌章
産業観光部長	藤田輝夫	農務畜産課長	印南良夫
建設部長	君島勝	都市計画課長	稲見一美
上下水道部長	八木澤秀	水道課長	小仁所滋
教育部長	伴内照和	教育総務課長	小林一恵
会計管理者	大島厚子	選管・監査・固定資産評価・公平委員会事務局長	会田裕司
農業委員会事務局長補佐	関谷浩行	西那須野支所長	関谷正徳

塩原支所長 赤 井 清 宏

本会議に出席した事務局職員

議会議務局長 阿久津 誠

課長補佐兼
議事調査係長 増田 健造

議事調査係 長岡 栄治

議事課長 大武 利幸

議事調査係 伊藤 靖

議事調査係 磯 昭弘

開議 午前10時00分

開議の宣告

議長（中村芳隆議員） おはようございます。
散会前に引き続き、本日の会議を開きます。
ただいまの出席議員は26名であります。

議事日程の報告

議長（中村芳隆議員） 本日の議事日程はお手元に配付のとおりであります。

会派代表質問

議長（中村芳隆議員） 日程第1、会派代表質問を行います。

質問通告者に対し、順次発言を許します。

相馬義一議員

議長（中村芳隆議員） 敬清会、21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） おはようございます。

敬清会、会派代表質問を行います。

まず初めに、平成28年度当初予算編成についてお伺いします。

活力ある未来を展望した施策展開の深化を図るチャレンジの年と位置づけ、事務事業推進のキーワードを「未来へチャレンジing」としていますが、以下の点についてお伺いします。

独自の施策や他団体との差別化に向けたチャレンジingですが、具体的な取り組みについて

伺います。

新年度予算における予算規模と一般財源の見通しについてお伺いします。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

市長（阿久津憲二） 質問にお答えいたします。

まず、平成28年度の当初予算編成であります。

の独自の施策や他の団体との差別化に向けたチャレンジingの具体的な取り組みについてですが、人々から選ばれるまちづくりのさらなる推進に力点を置き、子育て環境の充実、雇用の創出、特色ある教育の推進、交流の場の提供など、定住促進のための重点施策をさらに深化させ、独自の施策により、活力ある未来の実現に向け、4つの施策テーマに取り組んでまいります。

順次答弁しますが、最初に、「未来を拓く子どもたちの健やかな成長のために」では、子育て応援券の発行や待機児童ゼロを目指した保育園、認定こども園の整備、さらには発達支援システムを導入し、切れ目のない支援体制を構築してまいります。また、ICT教育推進といたしまして、全小中学校への電子黒板導入や、小学校5年生から中学3年までのおよそ5,200人前後になると思いますが、児童生徒全員にタブレット端末を順次配備いたします。英語教育についてはALTを全小中学校に継続して配置いたします。

「未来を創る地域産業の活性化のために」の項では、市内直売所の施設整備助成事業や農業の6次産業化の推進、那須塩原ブランドPR等を継続して実施してまいります。

なお、私が就任以来、各企業訪問を続けておりますが、この企業訪問の中で、比較的大手の企業から要望を受けておりました緑地帯を少なくしてほしいという件につきましてはもう既に実施して

おりまして、15%から5%に減少をさせたために、用地の取得をしないで社員の車をとめておく場所ができたとか、一部の工場拡張が図られたという声が寄せられてもおります。ただ、それだけではございませんで、いわゆる、今取り組んでいるものといしましては、企業立地条例の改正に向けて取り組んでおります。これについては、どうしても製造業中心で、全てが製造業のためにみたいなことではございましたが、これらについては、もし、ご存じかもしれませんが、今、本市の労働者数、これは1次産業が6%、これは大体、約。2次産業が31%、3次産業が32%以上。だから、最も主力は3次産業ということになると思います。この3次産業も企業立地の特例、条例改正で、例えば、今までは製造業だけでしたが、これからは製造業プラス流通あるいは学術、そして医療、観光、その他もろもろに拡大を図っていききたいと、優遇措置を拡大したい、その条例を現在急ピッチで見直しているところではございまして、こういう点で、やっぱり1回つくればそれでいいというものではなくて、時代とともに、地域の仕組みがどんどん変わっていますんで、それに対応する条例あるいは補助制度を今後とも積極的に取り入れていきたいと思っております。

また、「未来に集う人々の活発な交流のために」では、地域内外の人々が集う交流拠点づくりとして、黒磯駅周辺における（仮称）黒磯駅前図書館やまちなか交流センターの整備、あるいは那須塩原駅周辺の整備に向けた事業を推進したいと思っておりますし、さらには東口のエレベーター設置事業についてはおおむね固まってきたと、こういう、他市町との持ち合いになります、連携事業ですが固まってきたと、こういう状況でございます。また、シティーセールス事業につきましては、引き続き戦略的なPRを今重ねておりまして、先日

も新聞の記事に取り上げられておりました。

最後に、「未来を守る災害対応力の強化のために」では、再生可能エネルギー事業のさらなる推進、公共施設の耐震改修事業などを通しまして、これらを実施してまいります。

以上が、新年度に向けた実施を予定している独自の施策等の主な事業でございます。この独自の施策と、耳にかかって聞きづらいつつ、こういう方もあろうかと思いますが、やっぱり、国が今進めている地方創生総合戦略の最大のポイントは、独自の政策を競って打ってくれというところがポイントになっておりまして、横並びのものではその地域としての活力を發揮できないよと、これは大臣が直接繰り返して言っていることでありますので、これらの方針に沿って、私どもとしては、今後とも独自の施策に十分力を入れていきたい。その結果、人口を減らさない市づくりに結びつけば、これは本当に、最も理想的なチャレンジingになると、こう考えております。

の新年度予算における予算規模と一般財源の見通しについてもお答えいたします。

新年度につきましては、で申し上げましたさまざまな事業の実施を予定していることから、予算規模は本年度当初予算を上回るものになると、現時点で考えております。

また、新年度予算の一般財源の見通しについては、今年度と比較して、市税で法人市民税において税率引き下げの影響があるものの、その他の市税についてはおおむね同額程度になると見込んでおります。このほか、地方交付税等については、国の地方財政対策が大きく影響してくるため、今後の動向を注視していきたいと思っております。財政調整基金、現在まで積み立てをふやしておりますが、これらの活用などにより、一般財源総額では、平成27年度の当初予算を上回る額の確保が可能だと

考えております。

以上、第1回の答弁にかえます。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） 答弁、ありがとうございました。

それでは、再質問に入りますが、の独自の施策、他団体との差別化ということでございますが、先ほど、市長の答弁のほうで、今、国が出している地方創生関係から、独自の施策を積極的に取り入れて打ってくれという話だそうでございますが、その点について、市長は大変取り組んでおられると私も思っております。特に、今の答弁の中で気づいた点でございますが、企業訪問をされている、これは、私どもは周知しているところでございますが、企業訪問をしている中で、15%の緑地帯をとらなくちゃ、大規模開発というか、大規模開発とはまた別なんでしょうけれども、その中で5%にする、そのために、わざわざ従業員の駐車場なんかをつくる場合にその用地を取得しなくても済んだと、そういうお話を、今お聞きしました。大変、そういう意味では、企業にとってもいいことだと思いますし、市としても、そういったことで企業が活力あるような企業になっていただければいいなと思っております。

そこでお伺いしますが、先ほどの企業立地条例の改正ということがありました。今、これについてはどのような状況にあるか、それだけお話ししていただけますか。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

市長。

市長（阿久津憲二） この改正について、詳しくは、私、間違うと申しわけないんで、非常に細部にわたっておりますので、これらについては、大筋では、物流、学術、それから医療、観光、そういうものを、商業も入りますね、総体として取り

組んで、それらに対しても製造業と同じ恩典を付していくと、こういう条例になる予定で今、取り組んでいますが、これらの内容については担当部長からお答えさせていただきます。

議長（中村芳隆議員） 産業観光部長。

産業観光部長（藤田輝夫） 企業誘致条例の見直しの基本的な考え方ということでございますが、ただいま市長が申し上げたとおり、まずは対象となる施設というんですか、業種というんですか、そういうものをふやしていかなくちゃならないというふうに考えております。それについては、先ほど市長がお答えしたとおりということでございまして、それ以外に、やはり、補助の中身ということからしますと、額の話、あとは、その補助期間の話。額の話につきましては、要は、固定資産見合額というものを今現在補助しているというような状況でございます。そんな中で、その見合額という部分に関してはそのまま踏襲しなくちゃならないんですが、限度額を3,000万として、それを3カ年としていますんで、そこの部分を、ちょっと年次を5カ年という形で延ばしまして、総額的な補助額というものを上げていきたいというものが大きな話になるかと思えます。

あとは、またちょっと違った視点からは、地元の方を採用していただいた場合には、地元雇用促進という観点から1人当たりに対して年額幾らという形で、こちらについては、未来永劫というわけにはいきませんので、1年ぽっきりくらいかなというふうには思いますが、そんなところの支援をしていきたいというふう考えているところでございます。

主な内容は以上でございます。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） 大変、この件について、今私、初めて聞いたわけでございますが、すばら

しい施策だと思えます。

実は、先日、下野新聞に載っておりましたが、2030年には働く人、790万人が減ってしまう。本県においては14.2%が減るだろうという、これは雇用政策研究会、座長が樋口美雄慶應大学教授のお話だそうです。現実にはそのような状況になっていくのもこれは間違いないと思えます。そういった意味において、こういった施策をとっていただき、しっかりと従業員確保、この後の、先ほどの3次産業に32%の方がおられるというお話がありました。確保していただきたい、そのように思います。私の一番最後の質問、これじゃなくて、3番目の最後のほうにも、この辺をお話ししようかなとは思っておりましたが、市長のほうから答弁をいただきましたので、まず、この件については理解を示します。

また、独自の施策ということで、特に教育に力を入れておられると思えます。もちろん、本年度も教育については力を注いでこられたと思えます。その辺について、本年度の、まだ終えてはおりませんが、取り組みをしている中で、今後の28年度に向けての取り組み、その辺は、教育部局としてはどのように捉えているか、お伺いしたいと思います。よろしいでしょうか。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

教育長。

教育長（大宮司敏夫） それでは、私のほうからお答え申し上げたいと思えます。

先ほど市長から答弁がありましたとおり、大変先進的な教育環境の整備ということがどんどん進んでおられて、教育部といたしましても大変ありがたく思っています。いずれにいたしましても、これをいかに活用して効果を上げたものにしていくかということ、これが一番大事なことであろうと思っています。

また、ICT関係につきましては、年次計画で電子黒板あるいはタブレットの導入、既に、電子黒板につきましては今年度から整備が始まっております。早速、もう学校では活用していただいております。また、タブレットにつきましても、来年から、今年までの豊浦小での研究が大分進みまして、既にご案内をさせていただきましたけれども、11日には2カ年の研究成果をお披露目するという形で授業公開をさせていただきますが、2年間をかけた効果のある単元について全て洗い出しができておりますので、それらを活用して、次年度以降、各学校におきましても、より効果のある単元において、より積極的に活用を進めていくといったことができていくのではないのかなと、より効率的に活用が図られるものと、こう思っております。

また、英語教育につきましても、ALTを全校常時配置ということで、他自治体に先駆けて、この環境も整ってまいりました。おかげさまで、子どもたちもさまざまな分野で活躍をしておりますが、これにつきましては本市独自のカリキュラム、現在ほぼ素案ができ上がってまいりましたので、これらに基づきまして、次年度以降、小中一貫教育も全中学校区において正式に始めるということがありますので、その中で、英語教育につきましても9年間の独自のカリキュラムを展開していけるものと、このように考えております。

いずれにしましても、次年度以降は、さらに質の高い教育実践を重ねていくというところに、特に努力をしてみたいと、このように思っております。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） 教育長から力強い答弁をいただきました。

本年度の取り組み、ALTも含めましてござ

いますが、那須塩原市の教育、本当に、日本全国を見てトップランナー的な取り組みをしているなど、私ども議員としても理解をしているところでございます。十分理解した上ではございますが、教育部においてはさらなる努力をお願いしたいと思います。

それでは、 を終わりにして、 に移りたいと思います。

新年度の当初予算でございます。

先ほど、市長の答弁では、平成27年度予算より、28年度は予算額を上回るのではないかという想定でお話をいただきました。

まず、28年度当初予算を組むに当たって、総務部長ともちょっとお話をさせていただきましたが、まだ各部局からの、これから予算の要求があるという、そういうお話、そしてそれからスケジュールに基づいて組んでいくというお話を聞きました。そういう状況でございますので、今回は数字的に云々というお話はお聞きませんが、ちょっと気になる点があります。

法人市民税について、ちょっとお伺いします。

先ほど、法人税が少し下がったという市長の答弁がありましたね。その辺がありましたので、その辺も含めて、28年度の法人税の予想をお願いいたします。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

総務部長。

総務部長（和久 強） 法人市民税の状況というようなことでございますけれども、まずは景気の動向というようなことでございますけれども、もちろん業種等によりましてその業績はいいところもありますし、ちょっと悪いというようなところもございます。ただ、概しまして、やはりまだまだ厳しい状況が続くのかなというふうな感じを持っております。そんな中で、先ほど市長が答弁し

ましたように、税率の引き下げがあったというふうなことでございます。詳しく申し上げますと、法人市民税の場合、法人税割というふうなものがございすけれども、それが14.7%から12.1%というようなこととなります。それと、その基礎となります国税であります法人税、こちらの税率につきましても、25.5%から23.9%に下がったというふうなことでございますので、そのような影響を受けるだろうというふうに予測をしているところでございます。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） 減税に伴う予測はされてはいますが、27年度から比べまして、予測はしているんでしょうけれども、現実にはどのように予測しますか。その辺だけ、ちょっとお聞きします。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

総務部長。

総務部長（和久 強） 来年度、28年度の収入の予測というようなことかと思えます。ただいま申し上げましたとおり、市税におきましては、若干法人市民税の減額というふうなところから若干減ってくるのかなというふうには思っているところでございますけれども、これも先ほど市長が答弁しましたように、地方交付税、これがどうなるかというふうなところも、今不透明というふうなことになっております。ただ、財政調整基金、現在のところ、27年度末で56億5,000万ほどを見込んでおります。そんなところ、あるいは合併特例債、そういったものを適切な活用をもちまして、財政のほうをしっかりと組み立てていきたいというふうには考えております。

以上です。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） わかりました。

これだけの少子高齢化が進む中、当然ながら、

当初予算編成を、私ども、いただきました。その中で、どうしても扶助費がふえて、いわゆる義務的経費がどうしても伸びてしまうと、そういうふうに記載されております。当然これは、今の年齢構成からいきますと今後も続くとも判断しますが、そのような傾向にあるという、執行部も考えているかどうか、お伺いします。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

総務部長。

総務部長（和久 強） 議員のおっしゃるとおり、やはり、これから高齢化がますます進むというふうなことでありますので、そういった面での扶助費、それから子育て、少子高齢化でございますので、どんどん人口のほうも手当てしなくちゃならないというようなことになりますと、子どもたちに係る経費というようなこともかなり出てくるだろうと思っておりますので、今後とも増加してくるというふうに考えております。

以上です。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） わかりました。

それで、もう一点でございますが、課税をします、そういった中で、当然ながら収納をしなくちゃいけません。その収納率について、もちろん、収納率は100%が一番いいんですが、現在というか、今までの推移もあるかと思いますが、その状況だけで結構です、お知らせいただければと思います。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

総務部長。

総務部長（和久 強） 収納率につきましては、平成22年度から、若干ではございますけれども、年々ふえてきているというふうなところがございます。ただ、この27年度につきましては、まだ途中ではございますけれども、全期前納報償金の廃

止、それから特別徴収というようなことを新たに拡充したところでありまして、若干納期が遅れているというふうな状況にあるのかなというふうには考えております。ただ、結果的には26年度同様な収納率になるのかなというふうに予想しております。そんなところからしまして、28年度におきましても、27年度同様の収納率あるいはもっと頑張らして収納率のほうは向上させたいというふうに考えております。

以上です。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） 大変な仕事でございますが、しっかりとやっていただきたい、そのように思います。

それでは、1番について終了いたします。

次に、2番のほうにいきます。第1次那須塩原市総合計画の中の実施計画、平成28年から29年度についてお伺いします。

オーストリア国リンツ市との姉妹都市提携について、調印までのスケジュールについてお伺いをいたします。全協で6月ごろというお話は聞いておりますが、その内容についてお伺いします。

空き家対策事業の内容についてお伺いします。

プレミアム商品券発行の詳細についてお伺いします。

関谷小学校プール新築工事の内容についてお伺いします。

小中学校トイレ洋式化事業の内容についてお伺いいたします。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

市長（阿久津憲二） 順次、お答えしたいと思います。

まず、第1次那須塩原市総合計画の実施計画、

28年、来年、再来年ですが、これについて答えていきます。

のオーストリア共和国リンツ市との姉妹都市提携については、調印までのスケジュールをお答えしておきます。

本市における姉妹都市提携の締結につきまして、本議会定例会に議案を提出させていただいたところであり、リンツ市におきましては、1月に議会に提出され議決される見込みとお聞きしております。両市の議会における姉妹都市提携の承認の後、来年6月にリンツ市からルーガー市長にお越しをいただき、この那須塩原市で調印式を行う、そういう予定で現在進めさせていただいています。

また、の空き家対策事業の内容についてもお答えをいたします。

全国的な社会問題となっている空き家への対応として、本年5月26日に、空家等対策の推進に関する特別措置法が完全施行されております。本市においても、空き家に関する施策を総合的に推進するため、空き家等対策計画を策定することいたしました。計画の策定に当たっては、市内全域の現状把握が必要であることから平成26年度に実施した人口集中地区以外の区域についても調査を行う予定としております。

また、空き家の有効活用と定住促進を図るため、空き家バンク制度の実施に向けた準備も進めております。その中で、空き家バンク制度のさらなる利用促進を図るため、空き家バンク利用者への補助制度についても現在検討中であります。

次に、プレミアム商品券発行事業の詳細についてでございます。そのお尋ねにお答えいたします。

本年度の事業の検証結果を踏まえて詰めていくということになりますが、ことし行ったと同様に、那須塩原市商工会と西那須野商工会との共同事業

としての実施を予定しております。また、市といたしましては、引き続き市内共通の商品券として発行することにより、個人消費の喚起や地域経済の活性化等に寄与するものと考えております。今後の中で商品券発行の詳細のほか、事業の継続可能性や安定性についても関係者と協議をして決めていきたいと、実行していきたいと思っております。

関谷小学校のプール新築工事の内容についてもお答えいたします。

関谷小学校では敷地内にプールが設置されていないため、これまで金沢小学校のプールを使用して水泳の授業を行ってまいりました。今年度末で金沢小学校が廃校となることから、新たにプール整備を進めるものでございます。なお、規模などの詳細については、平成29年度に設計を行う中で検討していきたいと、地域との話し合い等も踏まえながら検討していきたいと考えております。

小学校のトイレの洋式化事業の内容についてお答えいたします。

家庭などでトイレの洋式化が進む中、和式トイレを使用することができない児童生徒がふえており、トイレを我慢して授業に支障を来したり、体調を悪くするという児童生徒がおります。また、和式トイレでは使用する際に汚すことが多く、においがとれないという苦情も学校から寄せられており、これらを解消するため、和式トイレの洋式化を、これは完全洋式化を図りたいと考えております。耐震改修工事に合わせて既に洋式化を実施している学校もございしますが、平成28年、29年度にそれぞれ3校、その後、全ての学校において順次実施していく予定であります。なお、衛生面にも配慮し、床掃除の際に水を使わない乾式化もあわせて実施したいと思っております。

聞いたような気がして、けさ、確認いたしましたところ、全那須塩原32校のトイレの数は1,496。

この中で、現在までに改修が済んでいる数は728、約49%。これは非常に、他市町と見ても高いと思います。残っているのが768のトイレが未改修、これを徹底してやりたいと、こういうことで計画を立てさせていただいております。

以上です。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） それでは、随時、再質問を行います。

まず、リンツ市との姉妹都市提携でございます。このリンツ市というのは、いわゆる青木家とのつながり、また、その関係もあったのでしょうか、中学生のいわゆる海外交流ということで、今、本市とリンツ市で交流が進んでいるわけでございます。

私も、偶然ではございますが、以前ペルー大使をしていました青木盛久さんと年に一度ぐらい、ちょっとお会いすることがございます。そのときにいろいろ、このリンツ市のお話をさせていただいた中でよく、青木家の、何に当たるのかな、何か、当たる方が今現在住んでいるということは、青木さんからお話をして。そういったことは、非常に那須塩原市、これから金子議員もこの質問をされるようでございますが、いろんな意味、特に文化とか、そういった意味において、こういった交流をすることはすばらしいことであろうと、青木様もおっしゃっておりました。

そういった中で、来年6月にルーガー市長がこちらに来て、訪問をしていただいて、そして調印をするという予定であるという答弁でありましたが、この件について、当然ながら、こちらは、来ていただくというのは接待、民間でいえば接待かもしれないませんが、何かそういった、もちろん調印式という行事は行うんでしょうけれども、何かそのほかに考えていることはあるんでしょうか。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

企画部長。

企画部長（片桐計幸） ルーガー市長がこちらへおいでいただけたときのおもてなしとありますが、当初、中学生、リンツ市からのリサ校の生徒たちがおいでいただく時期に合わせてということがありましたんで、そんな中でどういうふうにおもてなしをしていくかということで検討してありましたけれども、時期がずれたというようなことで、現在ですと6月10日過ぎぐらいにというようなご予定だというふうに、調整の中ではされております。

先ほど議員からもお話ししました青木家とのつながりということがございますので、青木家を使用させていただいての、何かおもてなしができればいいかなと、今、そんなようなところで考えているところでございます。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） 今、企画部長のほうから、青木家の方とおもてなし、そうですね、接待じゃなくておもてなしですね、そういう答弁がございました。どうぞ、一つの提案でございますが、青木盛久さん、大変高齢ではございますが、元気な方でございます。声をかけていただき、盛久さんも来て一緒に調印式に立ち会っていただければ、これはやはり、ある意味、那須塩原市のPRにもなるのかと思いますが、その辺も検討していただければと思います。

リンツ市の件はこの辺にしまして、の空き家対策に移ります。

空き家対策でございます。これは当然、こういった高齢者社会になって、ますます空き家がふえてくるというのは想定されるわけでございますが、そういう中で、先ほど空き家バンクというお話が、空き家バンク制度、大変これは取り組んでいって

ほしい、そのように思います。空き家をそのままにしていくと当然ながら、景観的なこともそうですし、防犯という意味においてもあるいはその隣の人のちょっとした、問題が起きることも多々あることだと思います。こういったことに対してしっかりとしていただきたい、そのように思います。空き家バンクの制度についてももう一度、ちょっと説明をしていただければと思いますが、よろしいでしょうか。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

建設部長。

建設部長（君島 勝） 空き家バンク制度の内容ですが、空き家の売却または賃貸を希望する所有者から空き家情報を、まずそのバンクのほうに登録をしていただきまして、その情報を空き家の利用を希望する人に対しまして市が提供するという制度でございます。空き家の所有者と利用希望者の間の媒介といいますが、取引にかかわる交渉ですとか、契約等につきましては、市は直接当事者間の交渉や契約などの間には入らないで、市と協定を締結します不動産業者、現在は公益社団法人の栃木県宅地建物取引業協会を想定しております。そちらと協議を進めておりますが、そちらのほうがある間にやって行くということを考えております。

以上です。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） この空き家バンク、これはあくまでも民家対象ということで考えておられるのでしょうか。それとも、例えば、企業が撤退した後のあいている倉庫とか、そういったもの、あるいは旅館等が廃業した後のそういった建物等、そういった空き家になっております、そういったことについてはどのように考えているか、お伺いします。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

建設部長。

建設部長（君島 勝） 現在のところは民家を想定しております。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） 了解しました。

しかしながら、民家は確かに多くふえてくるのは、これは理解しますが、ただ、今現在、特にホテル等の空き家というのは非常に、先ほど申し上げた景観的に見ても、あるいは観光客が来て、そういったものを見たときに余りいいイメージがない、そのような気がしますので、その辺も含めて今後検討していただきたい、そのように思います。

続きまして、3番のプレミアム商品券について、お伺いします。

この事業については、再三、一般質問で櫻田議員が質問されておりました。そういった中で、市が10周年の周年事業としての取り組みをまずやろうとした、その後、国の緊急経済対策、地域住民生活等緊急支援というんですか、この制度があるということで、結果的に5億円プラスプレミアム券1億で、20%のプレミアムということで、6億の商品券を発行したという流れがあります。大変、私の知り合いなんかはこの商品券を購入して、現在もう使ってしまったという方が多くおられます。この商品券、換金率と、できれば、結構早く使われたという理由について、もしあれば、お伺いします。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

産業観光部長。

産業観光部長（藤田輝夫） 換金率についてのお尋ねだというふうに思いますが、換金率については、この商品券を発売して以来、毎月中旬と下旬に商工会のほうで換金手続を行ってますんで、そ

の都度私どものほうには換金率が幾つになっただすよというような報告をいただいているというような状況でございます。そんな中で、一番最寄りのところでの換金率というものについては、11月中旬というところで、84.1%ということになっております。これを金額に換算しますと5億円超ということになりますので、そういうことからしますと、今、議員ご指摘のとおり、もうほぼ、6億のうち5億円超ですから、あらかた市内において消費がなされたというふうに、実態としてはなっているということだと思います。

そんな中で、我々としましては、商品券発売から4カ月が過ぎたというところの中で、5億円の商品券というものが実際の消費にかわっていったということを見ますと、当初の目的でございます消費の拡大と、消費の喚起という点と、本市の地内における経済の活性化といったところには寄与したのかなというふうに思っているところでございます。

以上です。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） 7月12日に発行しまして1月11日までの6カ月間という期限があったかと思えます。

今の状況を見ますと、確かに地元の経済の底上げにはなっていると私も思っております。こういったプレミアム券を、今後、実施計画を見ますと28、29と2年にまたがって、2年間も実施するというような記載がされておりますが、そのように理解していいのか。それと、この目的があるわけでございますが、この目的に沿ったプレミアム券を発行していただきたい、そのように思いますが、その辺についてお願いをします。

もう一点。このプレミアム商品券、市民の反応についてお聞きするとともに、使いやすさ等々も

含めまして、例えば敬老祝い金あるいは、今度ボランティアポイント制がありますが、そういったことにも対応できるような券になれるかどうか、検討できるかどうかを、ちょっとお願いいたします。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

産業観光部長。

産業観光部長（藤田輝夫） 3点、お尋ねをいただいたと思います。

まず1点目は、このプレミアム商品券事業について、28年、29年ということで、実施計画が当面2カ年度のものでございますので、その2年については、我々産業観光部としては、やっぱり地元経済をどうにか元気づけたいという考え方から、あとは消費税なんか上がるといったような予定もございまして、ぜひ、この2年間については実行していきたいというふうに思っているところでございます。

そんな中で、目的については、先ほども答弁させていただいたとおりということで、重複しますので、ここでは、またお答えするのは避けさせていただくということで、あとは、市民の反応ということでございますが、こちらは、私どもの商工観光課の窓口あるいは商工会のほうに届いている中でのお話ということでございますが、まずは、やっぱり使用できる店舗が非常に多かったということで使い勝手がよかったですよというようなお話をいただいたり、あとは当然のことだと思いますが、プレミアム分というのが20%ついたと、1万円で2,000円おまけだというようなところでございますので、そういう意味からすると大変助かりましたと、ありがたい商品券だったといったような意見が寄せられているところでございます。

あとは、敬老祝い金等に対応できるものとしていかになくちゃならないというようなところの考え

方でございますが、こちらについては、やはり、今現在こちらを担当する部局のほうと商工会と我々の部局の中でいろいろ検討しているということでございまして、できれば、今、これから予定するプレミアム商品券をもってそういうものにかえていければいいんですが、それがずっとこれから続くかということなんかの部分もございまして、引き続きの検討内容というようなことで扱わせていただいているというのが実態でございます。

以上です。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） プレミアム商品券の内容については、これからまた両商工会との話し合いなんかもあるんだと思いますんで、ただ、28、29は続くということだけ確認をさせていただきませう。

それでは、次に入ります。

関谷小学校のプールの新築工事の件でございますが、先ほど市長の答弁では、29年度に設計を、そのときに大きさ、いわゆるサイズ等を決めるというお話でございました。今回、サイズはと、お聞きするところではございましたが、まだ出ていないということによろしいでしょうか。

それで、金沢小学校には今までプールがあって関谷小学校にはなかったという経緯がありますが、今まで金沢小学校のプールを使っていたということでございますが、これは閉校になった後、29年度の設計ということは、でき上がるまでは、今後も金沢小学校を利用するということによろしいんでしょうか。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

教育部長。

教育部長（伴内照和） 議員おっしゃるとおり、当面は金沢小学校を活用して水泳の授業を行って

いき、関谷ができた段階で利用については再度細かく検討したいというふうに思っています。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） 多分、関谷地区の保護者の皆さんは、このプールをつくるということで大変喜んでおられると思います。プールをつくるに当たって、当然ながら、市民、保護者さんたちのご意見も聞き入れるのかと思いますが、本来、プールという以上は規定があるわけですよね。私も子どものときに入った波立小学校は、単なるビニールシートを張ってプールらしきものをつくってそこに入って、入った波立小学校にプールがあったんだとよと言ったら、あれはプールじゃないと言われたことがございました。

その辺も含めまして、しっかりとしたプールをつくっていただきたい、サイズがまだ出ないということなんでお聞きできませんが、例えば長さは、25mぐらいは当然予定しているという感覚でよろしいでしょうか。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

教育部長。

教育部長（伴内照和） 一般的にプール、特に、小学校、中学校においては、縦の長さが25mというのが一般的な規模になっております。また、深さについても1m前後ということ、それと横幅なんですけど、やはり学校の規模とか、それに応じてレーン数がまた変わってきますので、大体、市内の現在あるプールで見ますと10mから15mぐらいの横の長さがあるというような状況ですので、そういったものも含めながら、実際の利用に当たっての子どもたちの数であるとか、そういったものも参考にしながら決めていきたいというふうに考えております。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） わかりました。

つくるということを確認させていただいて、そのほかは29年度以降のことでございますので、よろしく願いをいたします。

もう一点、金沢小学校の合併した、プールができた後、そこがどのように利用されるのかというのは、当然、閉校後の地域の方との話し合い等があるかと思いますが、教育部としてはどのように考えているかだけ、お伺いします。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

教育部長。

教育部長（伴内照和） 閉校後の金沢小学校のプールということで、屋根付の立派なプールが今利用されているわけですが、現在、地域の小中学校また夜間開放でも利用されているという現状もございます。そういったものも含めて、これまでも統廃合の地域での検討委員会の中でもいろいろご意見をいただいておりますので、そういったところを参考にしながら、より利用しやすいような形、また、今後どうあるべきかも含めて検討していった上で方向性を決めたいと思っています。

以上です。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） 理解をしました。

続きまして、5番の小中学校のトイレの洋式化事業について再質問します。

32校で1,496カ所も、先ほどあるというご答弁をいただきました。そのうちの728、49%、約半分がもう済んでいるんですね。

そういった中で、ちょっとお聞きしますが、先ほどの答弁だと完全に洋式化ということのような答弁に、私ちょっと聞いたんですが、和式は残さないんでしょうか。それが1点。

それと、当然、小学生については1年生から6年生までの体の大きさが違いますよね。そういったことも配慮した洋式トイレを考えているのか、

お伺いします。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

教育部長。

教育部長（伴内照和） 洋式化を進める上で、和式トイレを残さないのかということでございますが、基本的には洋式化というもので考えておりますが、今後、各学校の状況であるとか、あるかと思しますので、その辺は個別に検討はしますが、基本的には完全に洋式化を図っていきたいというような考え方で今進めております。

それと、体の大きさに応じたということなんですが、もちろん、一、二年生、五、六年生、体格も違いますので、それぞれの学年に合った形のもを基本的には考えておりますが、特に、洋式トイレとなりますと極端に影響はないのかなというふうにも思っていますので、その辺は、実際に導入する機器の選定の段階で検討していきたいというふうに考えています。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） 洋式化、ちょっとした意見でございましたが、やはり、子どもの中には、いわゆる衛生的にちょっと敏感な子もおられる、洋式というのはどうしても座るということから、なかなか、人が、別な方が座ったところに座りづらいという方もいるというお話を聞いております。そういったものに対応できるような取り組みというか、そういったことは考えられますか。その件についてだけ、お伺いします。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

教育部長。

教育部長（伴内照和） 今後整備するに当たって、今、議員がおっしゃられたような衛生面での部分も課題としてはあると思っておりますので、その辺についても、整備に当たって十分検討していきたいというふうに考えています。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） 了解しました。

今のトイレというのは、私も去年全部リフォームしたばかりなんであれなんです、全部全自動なんですよね。学校に全自動をつけるとは、私は申し上げませんが、全自動だと、いわゆる用を足した後そのまま出てきちゃえばいいんですけども、そうすると、それが全自動じゃないところに行ってそのまま出てきちゃうようなことも多々あるのかなという、そういった心配もあります。そういったことは、もちろん学校でございますので、しっかりと指導していただいて、トイレの洋式化を進めていってほしいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

議長（中村芳隆議員） 質問の途中ですが、ここで10分間休憩いたします。

休憩 午前10時57分

再開 午前11時07分

議長（中村芳隆議員） 休憩前に引き続き会議を開きます。

21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） それでは、3番の質問に入ります。

市長の市政運営に対する考え方について、お伺いします。

平成24年に変革を掲げ、阿久津市長が就任し、はや4年が経過しようとしています。その間、多くの行政課題のうち、最優先の課題であった放射能の除染事業や観光、農業、酪農業、商工業の風評被害対策事業を初め、人口減少、高齢化社会に対する事業や地方創生事業等を、前例にとらわれことなく実施してきました。

その結果、那須塩原市が、東洋経済新報社の「住みよさランキング2014」において、全国813都市中94位、観光経済新聞社の「にっぽんの温泉百選2014」において、塩原温泉が47位、板室温泉が96位と、本市の知名度、ブランド力アップにつながりました。また、全小中学校への英語指導助手、ALTの配置により、英語力がアップし、スピーチ大会においては本市の生徒が上位を占めるなど、成果が見られています。

一方、「入るを量りて出ずるを為す」の精神で、さまざまな事業の経費を節減したことにより、子ども未来基金の設立や新庁舎建設基金などへの積み立てなど、財政面でも成果が出ています。

そのようなことから、私どもは、市長の市政運営について理解を示すとともに、協力をし、さらなる上を目指し、おごることなく市政運営に携わっていただき、那須塩原市が持続可能な自治体であり、「人々から選ばれるまちづくり」、「人口の減らないまちづくり」を実現できるよう願いを込めて、以下の点について、お伺いします。

阿久津市長の1期4年間のご自身の評価と2期目に向けての抱負について、お伺いします。

那須塩原駅前周辺を整備し、新庁舎建設を進めることにより、商店、会社事務所、企業等が進出、出店し、人口の減らないまちづくりに寄与するのではないかとと思いますが、まちづくりの拠点としての新庁舎建設について、市長の考えをお伺いいたします。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

市長（阿久津憲二） 順次、お答えいたします。

まず、市政運営に対する考え方でございますが、私のこの4年間の市政の取り組みに対しましてご理解とご協力をいただきました市民の皆様、そし

て、これまでの政策、施策に対しまして貴重なご意見を頂戴しながらも後押しをいただきました議会の議員の皆様方に対しまして、まず心から感謝を申し上げたいと思います。

自分のやったことの評価というのは、ぜひ皆さんに見ていただくとおりと、こういうことにおきたいと思えます。

私は就任以来、変革を掲げ、漫然とした前例踏襲にとられることなく、さまざまな改革と事業を実施してまいりました。この根底にあるのは、実は、人口減少問題が県議時代からの議員としての課題として取り組んでいて、それが、昨年5月8日に、日本創成会議から大変衝撃的なニュースが出ることになりました。就任以来、このことを常に頭に置きながら取り組んだわけでありまして、放射能の除染対策の前に、私が一番先に手がけたのは、やっぱり漫然とした前例踏襲、予算を、ここはもう破棄をして新しく来るとても困難な時代に対応できるものに変えていかなきゃだめだと、こういう強い信念のもとに、大変な悪評もいただきましたが、無駄ぜ口、こういうことを念頭に置いて予算を、就任直後で時間のない中ではございましたが組み替えさせていただいて、骨格予算として義務的経費だけを前に出して6月の議会で順次これをつけていくと、こういう手法をとらせていただいたのは、説明不足と叱られましたけれども、絶対そうなるという信念と決意のあらわれがこの骨格予算に象徴されたと、そういうふうにあります。

また、喫緊の課題で、就任後どうするか、間もなく、もう決めなきゃならないというときの就任でしたので、放射能除染対策につきましても、市民の安全・安心を確保するために、これはかなりの予算がかかる仕事でもございましたが、絶対経費は浮いてくると、こういう思惑の中で思い切っ

た放射能除染対策に力を入れさせていただきました。この結果はもう歴然でありまして、3年ちょっと過ぎた現在、県内では最大最速のスピードで除染も進行して、ややもう終息を迎えつつあると、この間に使った経費、これについては94億弱、これは大変な決意がなければできなかった事業だったと思いますが、これらにつきましてはもう職員が無我夢中で取り組んでいただいたと、こういうことに、今でも感謝をいたしております。まだ、完了したわけではございません。この大胆な財政改革が根底にあったためにできたと、こう理解しております。

財政の健全化というのは、これは行政にとっては、とわの命題でございまして、私はたまたま「入るを量りて出ざるを為す」と記者会見で話して、この言葉がどこにあったのかも知らないで、後で調べたら、中国の古典にあった言葉で、こういうふうにして、その言葉に倣いまして、捻出した財源を将来への投資に振り替えていくと、こういう、大ざっぱではありますが、方針を立てて船出をした市政でございました。

さらに、人口減少問題については、これはもう本市だけではなくて、避けられない、避けて通れない強い危機感を持って臨まないと大変な事態が来るよと、こういう気持ちの中から、最重要課題として位置づけまして、他市に先駆けて、「人々から選ばれるまちづくり」を掲げ、昨年3月には定住促進計画を策定し、本年3月は全国で3番目となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を公表するに至っております。これも、就任直後から、本当に用意周到に準備していたものがびたつとはまったく、私はそういう認識をいたしております。

また、これら全ての施策につきましては、市民の皆様にも、このまちに生まれてよかったと感じていただくこと、また、人々からこのまちに住んで

よかったと感じていただくことが、本市の将来に向けて非常に重要であると、そういう考えのもとにとった施策でもございました。このごろ、まちの中を歩く機会が多いので、びっくりするようなことがございます。特に、大きい病院あるいは学校、学術関係、それから車屋さんなんかもそうですね、人口が減ったら撤退するよ、このまちをと。実は、おどしとれる発言を何度も聞いておりますが、これはおどしではなくて商売が成り立たなくなると、こういうことが根底にあるんだなと思ひまして、そういう方には、だからこの政策を見てくれと説得をしながら市民に接しているところでもございます。

これまで鋭意取り組んでまいりましたさまざまな施策やまちづくりの根底には、未来に向かって持続可能な行政経営がなければ、これは、全てが絵に描いた餅となってしまいますので、やっぱり財政を見ながら、そして次に打つ手は何か、首長の醍醐味、これは、私は記者会見で申し上げましたんですが、和して動ぜず、人と仲よくしながら政策は別個だよ、このまちに合った施策はこのまちで決めてこのまちで打つ、こういうことを原点に据えて、これまでも取り組んでまいりました。

また、後でいろいろ思いつくんですが、米百俵の精神、いい言葉だと思うんですよ。幕末の話ですけれども、餓死者が出るほど窮乏した藩に100俵の米が送り届けられて、この米を食べると半月しかない、それなら売り払って学校を建てると言った、あの言葉の故事、故事ではなくて、本当の出来事だったんですが、そういう意味で、やっぱり、常にどんな厳しくとも将来を見通しながら、将来の希望、また未来に対する好循環をもたらす社会、こういうものに対応する体質を常に残しておかなければいけないと、こういうことを考えてまいりました。

本市のさらなる発展を遂げるためにも、目先の利益だけにとらわれることなく、どの自治体よりもいち早く優先すべき課題、こういうものをはっきりと職員にもわかるように明確にして、そして全員がそこに向かって邁進すると、こういう姿をとっていただきたいという思いで、たまたま抽象的なことも申し上げますが、そういう考えが根底にあって、現在までの施策の立案に至っております。これは、私が全てやっているではありません。職員の皆さんが自由闊達に意見を寄せてくると、こういうことを実現していくと、こういう形で現在の市政は運営されているだろうと、これは私ではなくて、職員に聞いていただければわかるのではないかと思います。

今後におきましても、市民の皆様、そして次世代を担っていく子どもたちのためにも、これまで先駆的に取り組んでまいりました事業のさらなる充実を図り、本市独自の施策を展開し、そして、人々から選ばれる、人口の減らないまち、一歩踏み出す人を応援するまちを、足を引くのではなくて応援するまち、こういうものを市民の共有財産として全力で育てていきたいと考えてもおります。先ほどから申しますように、職員も一丸となって取り組んでいると私は認識しておりますので、ご理解をいただければと思います。

また、まちづくりの拠点としての新庁舎建設について、お答えいたします。

私は、先ほど申しましたように、人々から選ばれるまち、人口の減らないまちづくりを市政運営の柱に据えて取り組んでまいります。しかしながら、那須塩原駅周辺の現状、これは、新幹線開通後30年を経過しているにもかかわらず、県北の玄関口としての広域拠点としてほど遠い状況にあると思っており、那須地域のの中核市にふさわしい都市づくりを行うために、庁舎の建設は喫緊の課

題であると、この点については揺るぎない思いを持っております。

なお、個人的な意見をもっと申し上げれば、那須塩原駅は那須塩原市民だけのものではございません。大田原も、那珂川も、那須町も、あるいは南会津においても、この駅が中央に出る拠点になっている大変重要な駅でありますので、それは厳しくとも苦しくとも、那須塩原はそこを整備するというのが義務的観念といたしますか、社会の、得だから損だからではなくて、ここを整備するともっと人が集まる、あるいは質問にあったように、そこを整備すると、幾つか私のところにも届いておりますが、企業や第3次産業、銀行であるとか、あるいはスーパー、ホテル、工場等についても私の耳には幾つか、そういうものも現実として入ってきておまして、整備することが将来の人口減を防ぐのにとてもいい方策あるいは税収を確保するためにとてもいい方策になっていると、こう位置づけをさせていただいたわけでございます。

これからの施策につきましても、投資という概念、ただ道路の幅を広げてくれ、そういう投資ではなくて、いわゆる未来に向かって好循環を生む土台をつくる、こういう投資が絶対必要な時代に入っておりますので、これらにつきましては民間の投資を巻き込みながら、このにぎわいの創出、本市の活性化、繰り返しますが、税収の増、こういうものを総体として持続可能な行政経営がこれからもできると、こういうふうを考えておまして、この駅前の活性化については、新庁舎の取り組みがその全ての核になると、こういう強い信念のもとに、今後とも建設に向かっては進んでいきたいなと思っております、第1回の答弁にかえます。

ちょっと長くなって申しわけありません、時間があつたものですから。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） 長い答弁じゃなくて、しっかりした答弁をいただきまして、本当にありがとうございます。

市長が就任して、確かに、私ども議会としても骨格予算を組んだ時点では、さまざまなご意見がありました。ご意見があつた中で、その後の4年間を議会議員として見させていただきました。前例にとられないという言葉が、非常に私は、感動しましたというか、今の世の中、これは私の意見でございますが、確かに世の中変わっていますよね。もう変化しています。これだけ世の中がグローバル化する中で、本当に日本の一つの国という形が、日本だけでいいのかということも含めまして、大変変化をしている時代に入ってきているかと思えます。今後のことを考えますと、先日、私どもは常任委員会である市へ行政視察に行ってきました。2050年を見据えた施策ということ、これは教育部局の関係でございますが、勉強させていただきました。2050年を考えたときに、本当に、今のこの世の中が、このように平和で、前進だけできるような時代ではないんじゃないかと、そういったことも言われ、さまざまな施策をとってきたということも勉強させていただきましたが、その中には、もちろん仕事、自然エネルギー、当然、人種あるいは宗教なども含めた考え方を取り入れた施策であつたかと思えますが、ヨーロッパにおいてはユーロ圏ができて、非常に自由に隣の国に行ったり来たりできるような状況であります。が、実際、それが正しかったかどうかというのは、今、少し問われつつあります。それは先日のパリでのテロ事件があつて、非常に自由に行き来できることがあるいはあいつた事件を起こしてしまったのかなと、そんなことも今疑問視されているところであるかと思えます。

そういった世の中が変化しているということを含めまして、市長がとられてきた施策に対して、最初にも述べたように、4年間の経緯を見た中で、我々はそれを理解し、その市長の考え方に協力もしていきたい、そのように思っているわけでございます。

市長は、昨年12月のやはりこの会派代表質問の中で答弁をされております。政策というのは、市民からの要望だけで政策をつくってはいけなないと。やっぱり先を見据えた、展開を見据えた政策、さらには民間の投資につながるような施策をつくり上げなくてはいけない。あるいは、国・県に要望するだけでは打つ手が限られてしまう。みずから手を打つために財源のストックを確保する、しかし、それは大変つらい仕事で、市民からの批判も受ける。任期は4年ありますから4年のうちに、2年間は悪者で過ごしていく、そして、そのストックしたものを、目的を絞ってきちんと市に還元していく。こういうことが市長の考え方の根底にあり、初めから自分の心に決めていたと、そういう発言もされておりました。先ほどの答弁とほぼ一致するような答弁だったと思います。これが定住促進、人口が減少していくこの世の中で、人口の減らないまちづくり、さらには未来への投資ということにたどり着くんだと思います。大変、市長の考え方に、私は同意というか、共鳴するものでございますが、今後ともしっかりと、当然これには市職員の協力もなくてはやっていけないことでございますので、市の職員とともに努力して行ってほしい、そのように思うわけでございます。

のほうの新庁舎云々ということについてお話をさせていただきます。

那須塩原駅周辺整備、これは常日頃、会派代表質問をやるたびに私は整備を早く進めていってほ

しいということを訴えてまいりました。新幹線が開通してから33年ぐらいたつ中で、なかなか那須塩原駅前が活性化が進んでいない。そういった中で、地域の方々、特に商工会の東那須野支部の方々、一生懸命まちづくりというものをみずからつくり上げて、実際実行しております。大変感動したのは、30周年記念事業として、新幹線を1車両貸し切って、500名でしたか、の参加者を集めて、いわゆる那須塩原市のアピールに行ったという、あの事業については、本当に、私はびっくりするし、感動もしました。さらには、近年になりますとその後、那須塩原駅の、このクリスマス時期になりますと大変寂しいということで、イルミネーションを実施した。それに対して市の執行部としても非常にその取り組みについて理解をいただけて、本年度は黒磯駅、西那須野駅も含めてイルミネーションの事業に補助を出していただいた、本当に市民が動いた中で、そういった施策が生まれたのかと思ひ、感動しました。

この那須塩原駅周辺をしっかりと整備をしていただき、そこに新庁舎を建てるということは、これは新庁舎だけの問題ではなく、先ほど市長からの答弁もありましたが、いわゆるあの地域あるいはこの那須塩原市全体を考えたときに、市庁舎がランドマークとなって、あそこの活性化に一役担うのではないかと、あるいはそれと同時に、多くの企業あるいは商店が参入してくるのではないかと思います。先ほど市長のお話の中でもちょっと触れましたが、新庁舎をあそこに建てるという発表後、何か、もちろん、公表できないこともあるかと思いますが、そういった企業の誘致あるいは商店、銀行などのそういった誘致のお話、話できる範囲で結構です、がありましたら、お話をさせていただきたいと思ひます。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

市長。

市長（阿久津憲二） ほとんどトップセールスで、私のところにニュースが入ってから職員がバックアップに回ると、こういう形になっておりますが、話さないでくれというのも意外と条件にあるんですよ。どこまで話さなければいいのかなということなんですが、これらについては、例えば、製造業、ホテルあるいは那須大学の再開学等については確実だと思いますが、そのほかでも、話さないでくれと言って、2年も黙っている間に新聞に先に出ちゃったのがあれですよ、近代絵画の巨匠の奈良美智さんの美術館。話さないでくれ、話さないでくれと、水面下では随分、東電さんとか、協議を重ねておりましたが、本当に話さないでいるうちに、先に新聞に出ちゃったと。でも、これはとてもいいことで、すばらしいなと思って、青木の道の駅も全国で4番目にカウントされたなんて、行ってみたい道の駅の、そういうところにまた、とてつもないプレゼントが降って湧いたように、市がお金を出してやるわけではなくて、これも民間投資の範囲ですんで、こういうものについても、細かな開発とかその他については援助をさせていただきますが、全体としてはいい方向に。

あとは、話さないでくれと言うんで、水面下の水かきの中と。かなりの話が、やっぱり市庁舎建設と言っただけで来るんですよ。だから、その中には挫折するものもあると思います。でも、たくさん来ている中にはやるものもあると、こういうことをご理解いただければありがたいと思います。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） 市長の言いたいことは十分理解を示すところでございます。

私も、議員という立場から、ある業者から那須塩原駅周辺にある企業を誘致したい、大した、大

きい企業ではございませんが、土地を探してくれないかということをお話をいただきました。現実には、私どもの近くでございますが、土地を購入されました。それが入ってくるのも間違いなく入ってきます。そういった中で、那須塩原市というのはどうしてそれだけ注目を浴びるのか。それは、まさしく市長がとった政策の中で、那須塩原市が今輝き出している、そのように私は思っております。この輝きがいつまでも、いつまでもというか、今後も輝いてほしい、そのような政策、施策をしっかりと今後もとってほしいと、私は思っております。

人口の減らないまちづくりを進めているわけでございます。人口が減らないというのは、簡単に言えば、市に転入する方と転出する方の、当然そこでの差といえますか、その辺もありますし、あるいは高齢で亡くなる方の数あるいは逆に言うて生まれてくる人の数、そういったものも検討するわけでございますが、現実には、那須塩原市、当然、高齢者ですから、下野新聞のお悔やみ欄を見ますと毎日多くの方が亡くなっていますが、じゃ、生まれてきた人は載っていないわけでございますが、那須塩原市の出生者の数というものはどんな状況にあるかだけ、ちょっとお伺いできますでしょうか。

議長（中村芳隆議員） 答弁を求めます。

市長。

市長（阿久津憲二） 合併以来10年間、1,000人を切ったことはございません。1,100を出たり、下がったり、こういう形で。それを見ていると、非常に特異な市の一つに入ってくると思います。予測では、那須塩原市の25年後、6つの市町が消滅すると言われた栃木県の中にあっても、これは、国の、県の予測ですが、小山市が7.7%で一番減りが少ない。那須塩原市は2番目で8.8%。宇都

宮が12%。こういう形で、だからもう、あとは、本当にすごい状況ですよ、減る状況が。でも、話したくないというのが現実で、その全ての、やっぱり活力の源にあるのはどれだけの子どもが生まれているかというのが非常に、最大の活力源になっておりますんで、これは教育委員会で生徒が多くて大変だというもううれしい悲鳴なんですから。いなくなっちゃう寂しさと、ふえている、ふえてというか、維持をしている大変さ、これはまた質の違う大変さ、今の時代で最も気をつけなければいけないのは、企業も同じです、これは、何も政策を打たないでいることが最大のリスクですよという、これは全く間違いありません。常に一步踏み出して政策を打つ、これが打てないと最大のリスクをとっている、こういう状況に必ずなると、私はいつも肝に銘じておりますんで、そういう意味で答弁、本当に長くなると、子どもから派生してとんだほうへいっちゃいましたけれども、そういう、これは一連のものなんで、考えの中で政策をとらせていただいています。

議長（中村芳隆議員） 21番、相馬義一議員。

21番（相馬義一議員） 毎年1,000人以上のお子さんが生まれていると、そういう本市でございますので、当然、そういった状況の中での政策、もちろん教育も含めまして、今後ともしっかりとっていただきたいと思います。

今回、会派代表質問ということでございますので、市長、こういったことで任期がもう終わるわけでございます。そういう中で、市長の市政に対する考え方をお聞きしました。十分に理解をしたところでございます。今後とも、この市政運営に携わっていただきたいというのが私の考えでございますので、どうぞよろしく努力をしていただければと思います。

私の会派代表質問は、以上をもって終了させて

いただきます。ありがとうございました。

議長（中村芳隆議員） 以上で、敬清会の会派代表質問は終了いたしました。

以上で、会派代表質問通告者の質問は終了いたしました。

会派代表質問を終わりたいと思いますが、異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

議長（中村芳隆議員） 異議なしと認めます。

会派代表質問を終わります。

散会の宣告

議長（中村芳隆議員） 以上で、本日の議事日程は全て終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

ご苦労さまでした。

散会 午前11時42分